

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

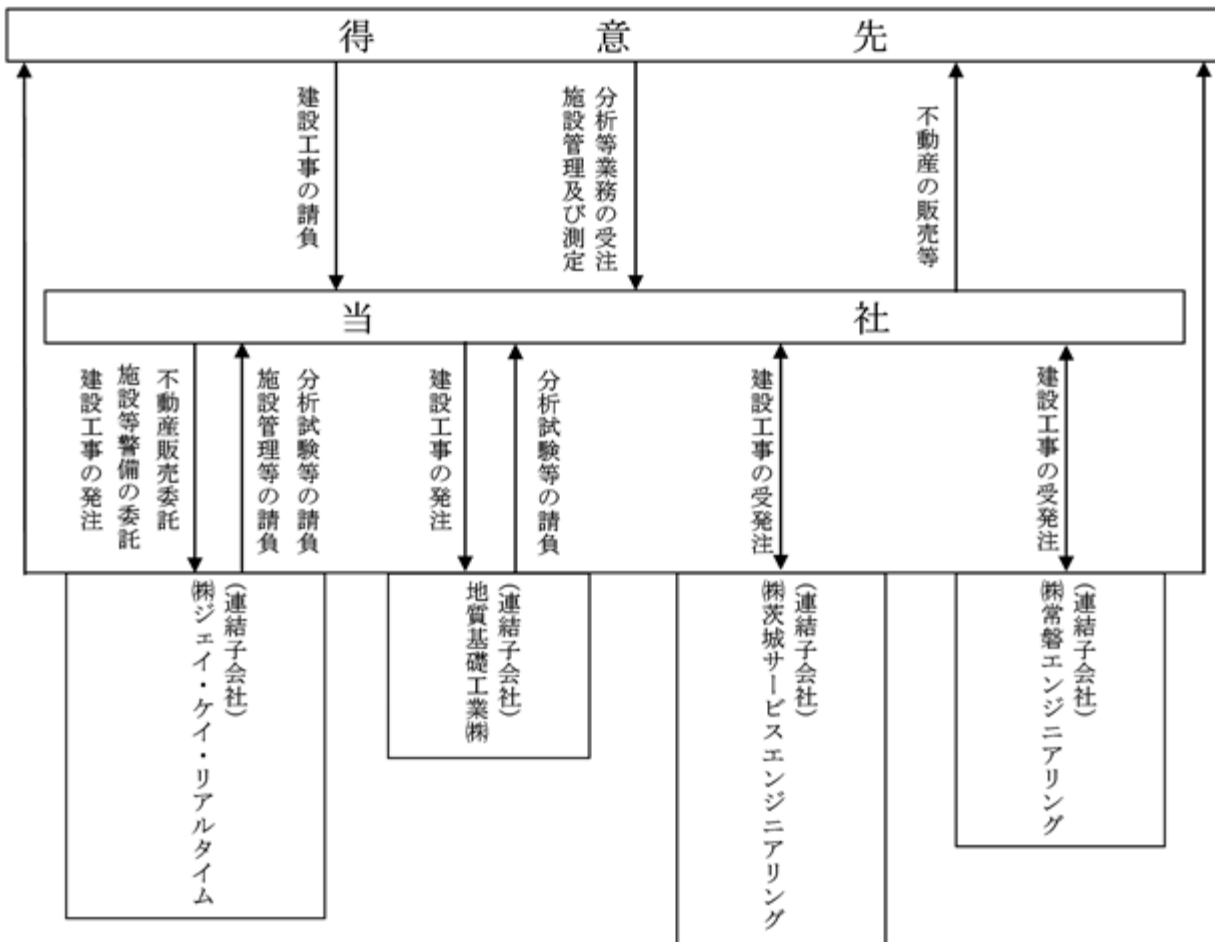
回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,900,548	11,497,007	18,507,630
経常利益 (千円)	708,209	895,847	1,466,998
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,624	514,358	851,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,387	499,931	1,081,166
純資産額 (千円)	4,055,425	5,050,901	4,672,204
総資産額 (千円)	11,535,175	13,454,626	12,936,648
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.96	65.55	108.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.97	37.33	35.92

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.04	30.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響等が懸念されるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、企業業績や雇用環境も改善しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中での民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調な状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、145億6百万円（前年同期比 3.8%減）、売上高は、114億97百万円（前年同期比 5.5%増）、繰越高は、149億11百万円（前年同期比 20.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、8億75百万円（前年同期比 26.5%増）、経常利益は、8億95百万円（前年同期比 26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億14百万円（前年同期比 42.6%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、79億14百万円（前年同期比 7.3%減）、売上高は、74億39百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。繰越高は、93億77百万円（前年同期比 35.8%増）となりました。営業利益は、7億66百万円（前年同期比 49.6%増）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、41億27百万円（前年同期比 4.3%減）、売上高は、24億53百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。繰越高は、45億18百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。営業利益は、2億66百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、16億16百万円（前年同期比 21.3%増）、売上高は、7億56百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。繰越高は、10億16百万円（前年同期比 21.1%減）となりました。営業利益は、45百万円（前年同期比 60.4%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億29百万円（前年同期比 26.4%減）となりました。営業利益は、28百万円（前年同期比 41.9%減）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、7億17百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。営業利益は、93百万円（前年同期比 28.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、134億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等35億47百万円等の減少に対し、現金預金27億49百万円、未成工事支出金13億58百万円等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、84億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等6億43百万円、短期借入金1億96百万円、未払法人税等2億19百万円、賞与引当金3億42百万円等の減少に対し、未成工事受入金14億51百万円、長期借入金64百万円等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、50億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3億96百万円の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,850,000	-	583,300	-	213,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,836,000	7,836	同上
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,836	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	3,000	-	3,000	0.04
計	-	3,000	-	3,000	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,743,761	4,493,328
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	12,713,012
販売用不動産	287,841	211,668
未成工事支出金	170,403	1,529,271
繰延税金資産	223,180	214,695
その他	375,680	411,057
貸倒引当金	7,423	4,533
流動資産合計	9,054,364	9,568,499
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,231	1,227,632
機械、運搬具及び工具器具備品	692,943	703,017
土地	1,361,539	1,315,714
リース資産	45,149	33,993
減価償却累計額	1,293,632	1,282,017
建設仮勘定	1,282	-
有形固定資産合計	2,002,513	1,998,341
無形固定資産		
その他	12,754	16,391
無形固定資産合計	12,754	16,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475,646	1,476,698
リース債権	143,734	138,323
退職給付に係る資産	83,158	93,167
繰延税金資産	14,344	16,250
その他	203,637	199,269
貸倒引当金	53,506	52,316
投資その他の資産合計	1,867,015	1,871,393
固定資産合計	3,882,283	3,886,126
資産合計	12,936,648	13,454,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,642,471	2,998,496
短期借入金	1,276,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	252,926	251,802
未払法人税等	486,706	267,058
未成工事受入金	1,020,894	2,471,940
賞与引当金	426,931	84,270
完成工事補償引当金	9,071	17,861
工事損失引当金	110,240	110,240
その他	560,297	577,152
流動負債合計	7,785,538	7,858,823
固定負債		
長期借入金	203,583	268,318
繰延税金負債	83,645	83,021
再評価に係る繰延税金負債	92,476	92,476
長期未払金	33,871	33,817
その他	65,329	67,268
固定負債合計	478,905	544,901
負債合計	8,264,444	8,403,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,866,481	3,263,140
自己株式	813	1,163
株主資本合計	4,180,171	4,576,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,943	589,399
土地再評価差額金	250,071	250,071
退職給付に係る調整累計額	126,263	106,755
その他の包括利益累計額合計	466,135	446,083
非支配株主持分	25,896	28,335
純資産合計	4,672,204	5,050,901
負債純資産合計	12,936,648	13,454,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,210,900,548	1,211,497,007
売上原価	9,348,284	9,761,041
売上総利益	1,552,263	1,735,966
販売費及び一般管理費	860,142	860,564
営業利益	692,120	875,402
営業外収益		
受取利息	1,398	1,635
受取配当金	26,880	27,419
受取賃貸料	6,083	6,310
その他	8,172	15,989
営業外収益合計	42,535	51,355
営業外費用		
支払利息	21,241	19,040
支払保証料	5,007	9,928
その他	198	1,940
営業外費用合計	26,446	30,910
経常利益	708,209	895,847
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	705	-
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産売却損	503	-
固定資産除却損	56	338
減損損失	17,671	-
特別損失合計	18,232	338
税金等調整前四半期純利益	690,682	895,508
法人税等	328,442	375,510
四半期純利益	362,240	519,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,615	5,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,624	514,358

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	362,240	519,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,931	558
退職給付に係る調整額	7,784	19,507
その他の包括利益合計	102,146	20,066
四半期包括利益	464,387	499,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,488	494,306
非支配株主に係る四半期包括利益	1,898	5,625

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	14,329千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
工事進行基準による完成工事高	7,111,058千円	8,084,698千円

- 2 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	56,591千円	64,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,470	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,698	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,712,339	2,402,396	897,244	175,500	10,187,481	713,066	10,900,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,932	15,400	13,238	-	52,570	39,868	92,439
計	6,736,271	2,417,796	910,483	175,500	10,240,052	752,935	10,992,987
セグメント利益	512,227	271,418	115,067	48,402	947,116	72,571	1,019,688

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	947,116
「その他」の区分の利益	72,571
セグメント間取引消去	13,638
全社費用(注)	313,929
四半期連結損益計算書の営業利益	692,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

. 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,439,443	2,453,601	756,816	129,244	10,779,105	717,902	11,497,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,323	10,944	8,395	-	28,663	33,781	62,445
計	7,448,766	2,464,545	765,212	129,244	10,807,769	751,684	11,559,453
セグメント利益	766,198	266,175	45,509	28,136	1,106,020	93,109	1,199,129

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,106,020
「その他」の区分の利益	93,109
セグメント間取引消去	7,433
全社費用（注）	316,294
四半期連結損益計算書の営業利益	875,402

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円96銭	65円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,624	514,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,624	514,358
普通株式の期中平均株式数(株)	7,846,971	7,846,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。